

神奈川県医療提供体制施設整備費補助金交付要領

神奈川県医療提供体制施設整備費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に関し必要な事項について次のとおり定める。

1 補助率

要綱第3条第1項第3号に規定する補助率は、次の表のとおりとする。

ただし、医療提供体制施設整備交付金交付要綱及び医療施設等施設整備費補助金交付要綱における補助の対象事業の国の交付率が以下の第2欄に掲げる補助率に満たない場合は、予算の範囲内で別途調整する。

1 事業区分	2 補助率
休日夜間急患センター施設整備事業	0.33
救命救急センター施設整備事業	0.33
小児医療施設施設整備事業	0.33
周産期医療施設施設整備事業	0.33
医療施設近代化施設整備事業	0.33
地域災害拠点病院施設整備事業	0.33 ただし、耐震化に伴う補強が必要と認められるものに限り0.5
医療施設耐震整備事業	0.5
院内感染対策施設整備事業	3分の1
死亡時画像診断システム等施設整備事業	2分の1
非常用自家発電設備及び給水設備整備事業	0.33
医療施設浸水対策事業	0.33
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	3分の1
分娩取扱施設施設整備事業	2分の1

2 下限額

要綱第3条第3項に規定する下限額は、1か所につき1,000千円とする。

3 提出書類の様式

- (1) 要綱第4条に規定する補助金交付申請書は、第1号様式のとおりとする。
- (2) 要綱第11条に規定する消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書は、第

2号様式のとおりとする。

(3) 要綱第7条に規定する事業変更（中止、廃止）承認申請書は、第3号様式のとおりとする。

(4) 要綱第9条に規定する事業遂行状況報告書は、第4号様式のとおりとする。

(5) 要綱第10条に規定する事業実績報告書は、第5号様式のとおりとする。

附 則

1 この要領は、令和5年8月16日から施行する。ただし、適用は令和5年4月1日とする。

2 次に掲げる要領は、廃止する。

(1) 神奈川県休日夜間急患センター施設整備費補助金交付要領

(2) 神奈川県救命救急センター施設整備費補助金交付要領

(3) 神奈川県小児医療施設施設整備費補助金交付要領

(4) 神奈川県周産期医療施設施設整備費補助金交付要領

(5) 神奈川県医療施設近代化施設整備費補助金交付要領

(6) 神奈川県地域災害拠点病院施設整備事業実施要領

(7) 神奈川県医療施設耐震整備事業費補助金交付要領

(8) 神奈川県院内感染対策施設整備費補助金交付要領

(9) 神奈川県死亡時画像診断システム等施設整備費補助金交付要領

(10) 神奈川県非常用自家発電設備及び給水設備整備事業費補助金交付要領

(11) 神奈川県医療施設浸水対策事業費補助金交付要領

(12) 神奈川県医療施設ブロック塀改修等施設整備事業費補助金交付要領

第1号様式（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

氏 名

年度神奈川県医療提供体制施設整備費補助金交付申請書

標記について、補助金の交付を受けたく、関係書類を添えて申請します。

- 1 補助申請額 金 円
- 2 施設の名称
- 3 事業区分
- 4 経費所要額調書 別紙（1）のとおり
- 5 事業計画書 別紙（2）のとおり
- 6 添付書類
 - （1）面積表
 - （2）補助対象区域の工事設計図
 - （3）工事仕訳書
 - （4）歳入歳出予算書（見込書）抄本
（当該補助事業の支出予定額を備考欄に記入すること）
 - （5）役員等氏名一覧表（第1号様式付表）
 - （6）その他参考となる資料

第1号様式付表

役員等氏名一覧表

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正 T,昭和 S,平成 H)	性別 (男・女)	住 所

年 月 日現在

記載された全ての者は、申請者、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

法人（団体）名
代表者氏名

- (注) (1) 補助事業者が個人の場合、申請者について記載
(2) 補助事業者が法人の場合、代表者及び全ての役員について記載
(3) 補助事業者が法人格を持たない団体の場合、当該団体の代表者について記載

第2号様式（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

氏 名

年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた神奈川県医療提供体制施設整備費補助金について、交付決定通知により付された条件に基づき、下記のとおり報告する。

1 事業区分及び施設の名称

2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第15条の規定による確定額又は事業実績報告額

金 _____ 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入
控除税額（要返還相当額）

金 _____ 円

4 添付書類

3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

第3号様式（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

氏 名

神奈川県医療提供体制施設整備費補助金変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け 号をもって交付決定を受けた神奈川県医療提供体制施設整備費補助金に係る事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

事業区分	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

第4号様式（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

氏 名

神奈川県医療提供体制施設整備費補助金の事業遂行状況報告書

年 月 日付け 号をもって交付決定を受けた、神奈川県医療提供体制施設整備費補助金に係る補助事業の 年12月末日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

- 1 施設の名称
- 2 事業区分
- 3 工事着工年月日
- 4 竣工予定年月日
- 5 補助事業の執行状況

12月末日現在の出来高	%
3月末日までの出来高見込み	%
繰越見込高	%

第 5 号様式（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

氏 名

年度神奈川県医療提供体制施設整備費補助金の事業実績報告書

年 月 日付け 号をもって交付決定を受けた神奈川県医療提供体制施設整備費補助金に係る補助事業の事業実績を、次のとおり報告します。

- 1 補助精算額 金 円
- 2 施設の名称
- 3 事業区分
- 4 経費所要額精算書 別紙（1）のとおり
- 5 事業実績報告書 別紙（2）のとおり
- 6 添付書類
 - （1）面積表
 - （2）補助事業完成後の建物の全景及び補助対象事業の概要を示す写真（2部）
 - （3）契約書の写し
 - （4）補助事業完成後の建物の構造概要及び平面図（各室の用途を示すこと。）
 - （5）補助対象区域の工事設計図及び工事仕訳書
 - （6）検収調書の写し
 - （7）建築基準法第7条の規定による検査済証の写し
 - （8）歳入歳出決算書抄本
 - （9）その他参考となる資料